

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月12日

**【四半期会計期間】** 第85期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 日本航空電子工業株式会社

**【英訳名】** Japan Aviation Electronics Industry,Limited

**【代表者の役職氏名】** 社長 小野原 勉

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

**【電話番号】** 東京(03) 3780 - 2752

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 青木 和彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

**【電話番号】** 東京(03) 3780 - 2752

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 青木 和彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	118,547	140,635	159,771
経常利益	(百万円)	11,068	16,521	15,453
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,582	10,770	10,622
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,630	15,540	12,706
純資産額	(百万円)	78,726	92,708	80,190
総資産額	(百万円)	146,029	168,338	148,787
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	83.66	118.63	117.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	83.58	118.48	117.05
自己資本比率	(%)	53.9	55.0	53.9

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.89	39.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済が雇用環境や個人消費、設備投資需要の改善等を背景に内需を中心に堅調に推移しました。一方、欧州経済では地政学的リスクの高まりによる不確実性の増大などから景気回復テンポが鈍化し、新興国でも中国を中心に輸出や設備投資需要が伸び悩み、全体的には景気回復は緩やかなものにとどまりました。

わが国経済においても、堅調な米国経済の影響を受け、株価の回復や為替も円安傾向が続く中で、特に11月以降大きく円安が進みましたが、消費増税の影響や先行き不透明感から、景気回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、ノートPC、薄型テレビ関連の需要低迷が継続し、自動車分野においても一部生産調整が継続するなど需要が伸び悩みましたが、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器の需要が引き続き堅調に推移し、設備投資関連分野も緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと当社グループは、成長市場・機器を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、生産拠点及び生産設備の増強投資を進める中で、内製化の取り組み強化及び自動化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し、業績向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,406億35百万円（前年同期比119%）、利益面においては、営業利益176億7百万円（前年同期比151%）、経常利益165億21百万円（前年同期比149%）となりました。また、四半期純利益は、防衛装備品に関わる特別損失を計上しましたが、107億70百万円（前年同期比142%）と増収・増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、従来「その他」に含めていたタッチセンサ関連製品の製造・販売等を「インターフェース・ソリューション事業」に含めております。また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

#### コネクタ事業

当社グループの注力する市場分野のうち、携帯機器分野は、スマートフォン、タブレットPCなどの成長機器の需要を捉えることができました。自動車関連分野は、日本における消費増税後の一時的な需要低迷はありましたが、米国や欧州を中心に堅調に推移しました。また、産機・インフラ市場分野についても、FA及び鉄道関連を中心に需要増となったことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,243億80百万円（前年同期比120%）、セグメント利益199億41百万円（前年同期比141%）と当社グループの主力事業として全社業績を牽引しました。

#### インターフェース・ソリューション事業

入力デバイス分野のデジタルカメラ向け製品が市場の低迷の影響を受けましたが、自動車分野においてカーナビゲーションなどに使用されるタッチセンサを中心に需要増となったことにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高51億59百万円（前年同期比113%）、セグメント利益1億76百万円（前年同期は1億39百万円の損失）と黒字化することができました。

#### 航機事業

民需分野において、半導体製造装置を中心とする国内マシナリ市場向け製品や海外油田掘削関連製品及び自動車関連製品が堅調に推移しましたが、一部製品の開発コスト増により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高104億92百万円（前年同期比106%）、セグメント利益3億47百万円（前年同期比77%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、売上拡大による売上債権の増加のほか、新製品生産増強による有形固定資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ195億50百万円増加の1,683億38百万円となりました。

負債は、税金納付による未払法人税等の減少はありましたが、生産増による材料等の仕入債務の増加や設備投資用途の借入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ70億32百万円増加の756億29百万円となりました。

純資産は、主として四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ125億18百万円増加の927億8百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1%改善の55.0%となりました。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66億52百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		92,302,608		10,690		14,431

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,494,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,388,000	90,388	
単元未満株式	普通株式 420,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,388	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番2号	1,494,000		1,494,000	1.62
計		1,494,000		1,494,000	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,419	29,292
受取手形及び売掛金	34,253	42,545 <sup>1</sup>
たな卸資産	12,447	13,742
繰延税金資産	2,314	2,376
その他	4,236	5,368
貸倒引当金	74	83
流動資産合計	78,596	93,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,511	22,039
機械装置及び運搬具（純額）	20,982	23,384
工具、器具及び備品（純額）	5,398	6,692
土地	5,319	5,805
建設仮勘定	6,135	4,680
有形固定資産合計	59,347	62,602
無形固定資産	2,442	2,832
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,026	3,530
その他	5,512	6,269
貸倒引当金	138	137
投資その他の資産合計	8,401	9,661
固定資産合計	70,191	75,096
資産合計	148,787	168,338



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,902	1 33,348
短期借入金	7,394	7,317
未払法人税等	4,382	1,386
取締役賞与引当金	100	90
その他	8,448	12,654
流動負債合計	51,228	54,796
固定負債		
長期借入金	12,302	14,937
退職給付に係る負債	4,679	5,479
その他	385	416
固定負債合計	17,368	20,832
負債合計	68,597	75,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,462	14,486
利益剰余金	56,485	64,162
自己株式	1,134	1,096
株主資本合計	80,504	88,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	1,043
為替換算調整勘定	546	3,772
退職給付に係る調整累計額	649	405
その他の包括利益累計額合計	358	4,411
新株予約権	44	54
純資産合計	80,190	92,708
負債純資産合計	148,787	168,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	118,547	140,635
売上原価	92,399	107,417
売上総利益	26,148	33,217
販売費及び一般管理費	14,509	15,610
営業利益	11,638	17,607
営業外収益		
受取利息	51	34
受取配当金	54	59
為替差益	385	-
その他	165	86
営業外収益合計	657	180
営業外費用		
支払利息	92	87
固定資産除却損	1,091	583
為替差損	-	518
その他	42	76
営業外費用合計	1,227	1,266
経常利益	11,068	16,521
特別損失		
防衛装備品関連損失	-	1,621
特別損失合計	-	1,621
税金等調整前四半期純利益	11,068	14,899
法人税、住民税及び事業税	3,428	4,180
法人税等調整額	58	51
法人税等合計	3,486	4,129
少数株主損益調整前四半期純利益	7,582	10,770
四半期純利益	7,582	10,770

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,582	10,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	206
為替換算調整勘定	2,585	4,319
退職給付に係る調整額	-	244
その他の包括利益合計	3,048	4,770
四半期包括利益	10,630	15,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,630	15,540
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,983百万円増加し、利益剰余金が1,277百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(防衛装備品関連損失)</p> <p>当社航機事業部において、平成25年10月に判明しました防衛省に対する費用を過大に計上している案件について、防衛省の調査に協力のもと、算定作業を進めてまいりました結果、当事案に関わる返納金(過大請求額及び関連する違約金・延滞利息)1,621百万円を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。なお、平成27年1月28日に同額を国庫に納付いたしました。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		466百万円
支払手形		13 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	13,804百万円	14,661百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	725	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注)平成25年11月6日取締役会決議の1株当たり配当額には創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	907	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	908	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	103,467	4,576	9,941	561	118,547		118,547
セグメント利益 又は損失( ) (注)1	14,135	139	450	118	14,565	2,927	11,638

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,927百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	124,380	5,159	10,492	603	140,635		140,635
セグメント利益 (注)1	19,941	176	347	199	20,665	3,058	17,607

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,058百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたタッチセンサ関連製品の製造・販売等を「インターフェース・ソリューション事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	83.66円	118.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,582	10,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,582	10,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,635	90,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	83.58円	118.48円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	80	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第85期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 908百万円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本航空電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。